

米国

金融政策動向（2021年4月）

景気判断を上方修正、インフレ懸念と金融市場の過熱が焦点

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 FOMC声明文の景気判断

3月17-18日 声明文

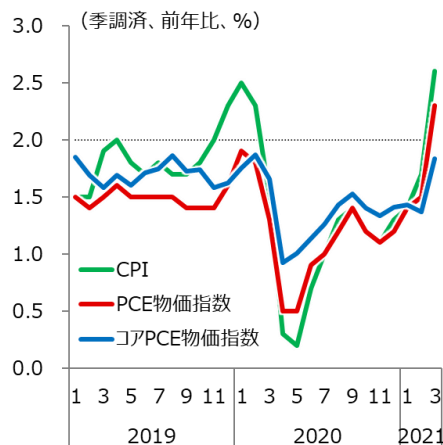
回復ペースが緩やかになった後、経済活動や雇用に関する指標は最近上向きになってきたが、コロナ危機の影響を最も受けた産業は依然弱いままである。

4月27-28日 声明文

ワクチン接種の進展と強力な政策支援の中、経済活動と雇用は力強さを増した。コロナ危機の影響を最も受けた産業は依然弱いものの、改善が見られている。

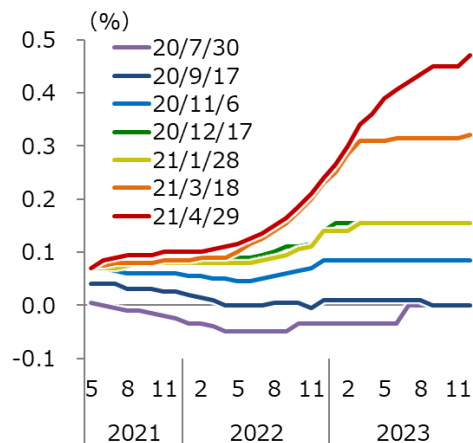
出所：FRB

3 物価上昇率（PCE・CPI）



出所：米国商務省、労働省

2 市場が織り込む先行きFF金利



注：FOMC翌日の水準をFF金利先物価格から計算。
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

4 家計金融資産における株式割合



注：家計とNPOの総金融資産における株式と投資信託の割合。直近は20年10-12月期。
出所：FRB、Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

決定事項

- 4月27-28日に実施された連邦公開市場委員会（以下、FOMC）の結果、連邦準備制度理事会（以下、FRB）は、資産購入を現行ペースで継続すること、政策金利の誘導目標を0.00-0.25%に据え置くことを決定した。
- 声明文では景気の現状判断が上方修正された（図表1）ほか、足元のインフレについては「主に一過性の要因を反映したもの」とした。

今後の注目点

- 米国経済の急回復を受けて、市場が金融緩和の出口早期化を織り込むなか（図表2）、FRBは金融緩和の現状維持を決定した。
- 3月のPCE物価指数が前年比+2.3%となるなど、足元の物価上昇が懸念されているが（図表3）、一時的なものであるとして、それにより政策金利を引き上げることはないとした。雇用市場の完全な回復には遠く、業種にもバラつきがある中、金融緩和による景気下支えの継続にコミットした形だ。
- もっとも、需給ギャップは今年中にもプラスに転じると予想され、構造的なインフレにつながるかどうか今後注視していく必要がある。
- 同時に、長期化する金融緩和による副作用にも気を配る必要がある。FOMC後のパウエル議長の記者会見では、一部市場に「フロス（Froth:バブルより小さな泡）」が生じており、過熱感があることを認める発言があったほか、今月6日に発表された「金融安定報告書」の中でも、リスク選好により脆弱性が高まっていることが指摘されている。
- 現状では金融システム上の大きな問題ではないものの、現金給付等に伴う個人投資家の株式投資増が、家計金融資産における株式の割合を過去最高水準に押し上げており（図表4）、金融市場の動揺が景気に与える悪影響は大きい。先行きは金融緩和を続けつつも、マクロブーデンス政策や金融規制を活用して、市場の安定性確保への目配りも重視していくとみられる。